

# 品川区「少子化に関する区民調査」 結果報告書

少子化研究会企画・分析  
品川区・少子化研究会共同実施

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」  
少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト

## 【目次】

- I. 調査の概要 (2)
- II. 結果のポイント：夫婦票 (4)
  - 1. 属性 (4)
  - 2. 結婚・出産と女性の就業 (7)
  - 3. 暮らしぶり (10)
  - 4. 居住形態と保育資源 (12)
  - 5. 家庭生活 (14)
  - 6. 価値観 (17)
  - 7. 子ども (20)
  - 8. 教育 (22)
  - 9. 保育・育児支援サービスニーズ (24)
  - 10. 品川区 (27)
- III. 結果のポイント：独身者票 (29)
  - 1. 属性 (29)
  - 2. 結婚・出産と女性の就業－理想と予定のライフコース (32)
  - 3. 暮らしぶり (34)
  - 4. 交際している異性の存在とパートナー探し (37)
  - 5. 結婚に対する考え方 (39)
  - 6. 子ども (42)
  - 7. 居住形態と意識 (44)
  - 8. 価値観 (46)
  - 9. 品川区 (49)
- IV. 自由回答一覧 (51)
- V. 調査資料 (58)
  - 1-1. 夫婦票単純集計結果 (59)
  - 1-2. 独身者票単純集計結果 (97)
  - 2-1. 調査票 (夫婦票) (124)
  - 2-2. 調査票 (独身者票) (141)

# I. 調査の概要

## 1. 調査目的

1970年代半ばから続く日本の少子化現象については、女性の社会進出等の要因による若年層の晩婚化・未婚化・非婚化が主因であるとみられてきた。しかし、これに加えて、平成14年1月に公表された新将来人口推計では「夫婦の出生力低下」という新たな局面が明らかになった。よって、若年層の晩婚化・未婚化と、結婚した夫婦の出生力低下という2つの面から少子化について実態を明らかにする必要があるが出てきている。

本調査は、こうした現状をふまえて企画されたものである。国民の少子化をめぐる意識や政策ニーズを把握するため、市区町村自治体と連携して調査を実施し、夫婦出生力、独身者の結婚意識に影響を及ぼす要因を把握するとともに、自治体レベルにおける対応の在り方を検討する。それによって地域における有効な少子化対策を検討し、政策提言する。

## 2. 調査実施概要

「少子化に関する区民調査」は、品川区在住の年齢20～49歳の妻、及び年齢20～49歳の男女独身者を対象とした標本調査で、以下の要領で実施された。

### (1) 調査票の種類

夫婦票(妻が記入)、独身者票

### (2) 調査方法

郵送法

### (3) サンプリング方法、情報管理

住民基本台帳データより、品川区が系統抽出法を用いてサンプル抽出した。抽出サンプルの個人情報(住所、氏名)はラベルのみに打ち出し、郵送した。品川区および少子化研究会にはサンプリングされた個人の情報は一切残らず、個人の特定も不可能である。

### (4) 調査の時期

2002年12月2日(月)～2003年1月15日(水)

### (5) 調査票の回収状況

	夫婦票	独身者票
調査客体数	2,000人	3,000人
回収票数	659票 (回収率 33.0%)	520票 (回収率 17.3%)
有効票数	659票 (有効回収率 33.0%)	520票 (有効回収率 17.3%)

### 3. 調査実施メンバー

#### 少子化研究会（分担研究者以降 50 音順）

- 高橋重郷（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所部長）
- 大淵寛（分担研究者：中央大学経済学部教授）
- 安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）
- 岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所研究員）
- 加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所室長）
- 兼清弘之（明治大学政治経済学部教授）
- 金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所室長）
- 坂井博通（埼玉県立大学福祉医療学部助教授）
- 新谷由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）
- 辻明子（早稲田大学人間科学部助手）
- 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）
- 吉田良生（朝日大学経営学部教授）
- 和田光平（中央大学経済学部助教授）
- 福田節也（明治大学大学院）
- 鎌田健司（明治大学大学院）

#### 品川区

品川区企画部企画財政課

※ この調査は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」の一環として、厚生労働省の研究助成を受けて品川区と共同実施した。

## II. 結果のポイント：夫婦票（初婚同士の夫婦について）

### 1. 属性

有配偶者票の有効回収総数は 659 票（妻が初婚であるものは 621 票）であった。回答者の属性について、2000 年度の国勢調査の結果と対比しながら概観しておく。

なお、以下の表 1-1、1-2 の結果は再婚の妻を含み、それ以外は初婚の妻のみの結果である。

表 1-1 は回答者（妻）の年齢別分布を示したものである。これをみると、40 歳代が 39.6%、30 歳代が 46.0%、20 歳代が 14.4%であった。2000 年の国勢調査をもとに、品川区の 20～49 歳有配偶女性の年齢分布は 40 歳代が 43.9%、30 歳代が 41.4%、また 20 歳代が 14.7%であり、今回の回答者の年齢分布とほぼ一致しており、回答者の年齢分布によるバイアスは大きくないことがわかる。一方、回答者の夫の年齢分布をみると、40 歳代が 42.7%、30 歳代が 46.3%、20 歳代が 11.0%であり、国勢調査では同じく 47.8%、41.3%、10.8%である。回答者の分布は 40 歳代がやや多く、反面 30 歳代がやや少ないようにみえる。しかし、注意しなければならない点は、アンケート回答者の夫は 20～49 歳の妻を持つ条件付き分布である点である。以上から、年齢分布に関してみると、回答者の属性は品川区を代表するサンプルになっていると言えよう。

次に、就業・非就業の点から属性を検討する。表 1-2 をみると、アンケート回答者の妻のうち 36.9%が無職・家事（学生を含む）であった。品川区における国勢調査では、有配偶者の就業状態については公表されていないため、配偶関係を問わずに 20～49 歳女性と比較すると、就業者以外（非労働力・失業）の女性の割合は 34.6%であり、回答者とほぼ同じ水準にある。但し東京都全体では、有配偶女性の就業者以外の状態にある女性の割合は 51.4%と高いことに留意する必要がある。

回答者（妻）の結婚生活を開始した年齢をみると、この設問に回答した 577 人のうち、308 人（53.4%）が 25～29 歳であった（図 1-1 参照）。次いで、20～24 歳が 149 人（25.8%）、30～34 歳が 88 人（15.3%）などとなっており、35 歳以降に結婚生活を開始した者は 24 人（4.2%）にすぎない。結婚生活を開始した平均年齢を計算すると 26.7 歳であった。ちなみに 2001 年の全国の平均初婚年齢は 27.2 歳、（回答者の年齢層の幅が 30 歳であることを考慮して）15 年前にあたる 1986 年の平均初婚年齢は 25.6 歳であったことから、この

表1-1 国勢調査との比較①(年齢分布)

	アンケート回答者		2000年国勢調査	
	妻	夫	女	男
40歳代	39.6%	42.7%	43.9%	47.8%
30歳代	46.0%	46.3%	41.4%	41.3%
20歳代	14.4%	11.0%	14.7%	10.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注:すべて割合は無回答を除いて集計。夫に関しては50歳代以上の者を除いて計算した。

国勢調査は有配偶男女の年齢区分別割合である。

表1-2 国勢調査との比較②(就業状態)

アンケート	妻	国勢調査	品川区女	東京都女
無職・学生	36.9%	その他	34.6%	51.4%
就業者	63.1%	就業者	65.4%	48.6%
合計	100.0%	合計	100.0%	100.0%

注:国勢調査の品川区は有配偶に限らない20～49歳女性の集計結果である。

点からも回答者に大きなサンプル・バイアスは存在していないように思われる。

表1-3は回答者(妻)とその夫の学歴を要約したものである。質問票(問45)では7つのカテゴリーに分かれているが、見やすくするため高校・専修学校卒、短大・高専卒、大学以上卒の三つに分類してある。この間に回答した者の総数は555であった。

最も多い組み合わせは妻・夫ともに大学卒以上であり、全体の27.2%を占めている。次いで、妻・夫ともに高校・専修学校卒が24.3%、夫が大学以上卒で妻が短大・高専卒が23.6%などであり、この三つの組み合わせでほぼ全体の3/4を占めている。品川区の特徴であると考えられるが、夫が大学以上卒の割合が全体の64.7%を占めており、妻の場合も30.3%と相当程度学歴の高い地域であることがうかがわれる。なお、表には示さなかったが、夫が大学院を卒業している割合が5.9%にのぼっている。

表1-3 妻と夫の学歴

		夫		
		高卒・専門卒	短大・高専卒	大学以上卒
妻	高校・専門卒	24.3%	0.9%	13.9%
	短大・高専卒	5.4%	1.6%	23.6%
	大学以上卒	2.9%	0.2%	27.2%

注:回答総数は555。

回答者の職業分布をみたものが図1-2である。夫の職業をみると、専門的・技術的職業と事務・販売・サービス・保安職業の二つのカテゴリーでほぼ9割を占めており、妻もその割合が高く、回答者のほとんどがホワイトカラーであることがわかる。

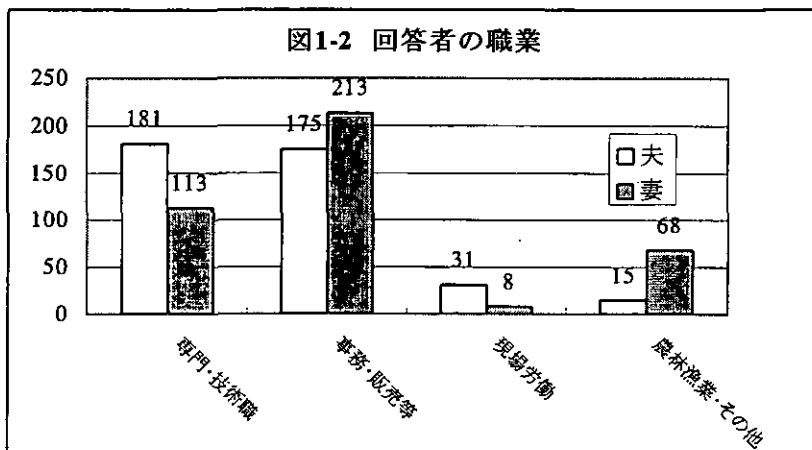
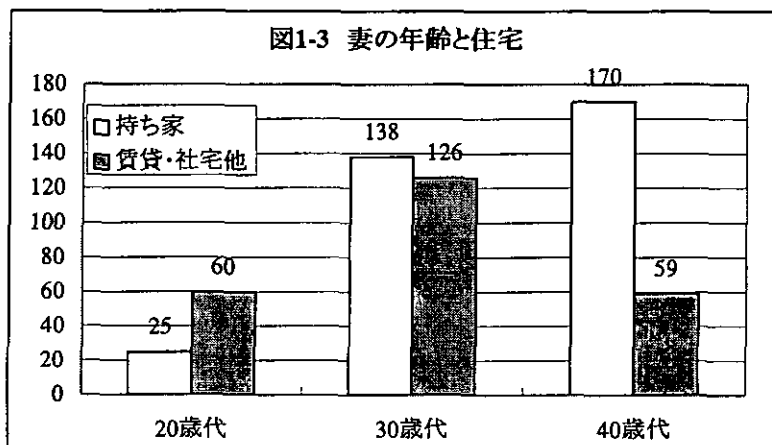


図1-3は妻の年齢別にみた住宅の所有形態である。40歳代の妻では持ち家の比率が高く、

30 歳代では持ち家と賃貸住宅がほぼ同じ割合、20 歳代では賃貸住宅の割合が高くなっている。年齢とともに賃貸住宅から持ち家に移行する行動が示唆されている。子育て等に関しては、この持ち家比率を考慮する必要がある。



以上、回答者の属性は品川区を代表するものであると考えられるが、しかし学歴や職業の特徴などから、品川区の結果を他地域と比較する場合には注意が必要である。

## 2. 結婚、出産と女性の就業

出生率の低下は、結婚しない若者の増加すなわち、未婚化や晩婚化が主要な要因とみなされてきた。しかし、近年では結婚した夫婦間の出生力も低下傾向にあることが指摘されている。なかでも都市部では結婚後も就業を継続する女性が多いことから、女性の就業履歴と婚姻、出生行動との関係が重要視されている。本章では結婚と出産による妻の就業変化について報告する。

### 2-1. 結婚と出産による妻の就業変化

図 2-1. 結婚と出産による妻の就業変化

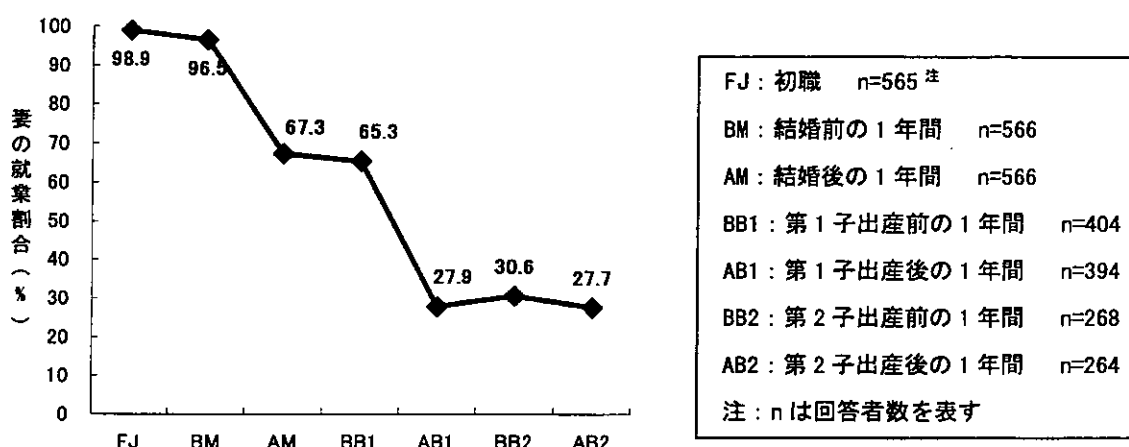


図 2-1 は、学校卒業後に最初についた職業（初職）から第 2 子出産後の 1 年間までの各時点において、妻の就業割合がどのように変化しているのかを図示している。出産時の就業割合については、それぞれ第 1 子、第 2 子の出産を経験した妻を分母とした。また、ここでの就業は自営やパート・アルバイト等も含む。

図 2-1 によると、品川区に居住する有配偶女性の 98.9% が学校卒業後に就業した経験をもっている。しかし、妻の就業割合は結婚をきっかけに 30% 近く減少している。さらに、第 1 子の出産を機に 40% 近くの妻が就業を中断している。その後、第 2 子の出産を経験する妻の就業割合は、30% 程度で推移している。結婚や第 1 子の出産は、女性の就業割合を著しく低下させていることが明らかである。しかし、第 2 子の出産までに就業を継続した女性は、出産後も就業を継続する傾向がある。

### 2-2. 妻の就業変化と職業

次に、結婚および出産前後の女性の就業変化を職業別にみしてみる。表 2-2-1 は、結婚の前後 1 年間における職業および就業状態の変化を表している。結婚前後における女性就業の変化は、就業の中断および正規就業からパートへの転出という 2 つの特徴をもっている。



表 2-2-1. 結婚による妻の就業変化

		結婚後1年間の職業						Total (%)	回答者数
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣	無職		
1 結婚前 年間の 職業	専門・技術職	68.1	-	0.7	1.4	7.2	22.5	100.0	138
	大企業雇用	0.5	55.3	0.5	2.7	15.4	25.5	100.0	188
	中小企業雇用	-	0.9	43.2	2.7	14.4	38.7	100.0	111
	自営業	-	-	-	52.6	15.8	31.6	100.0	19
	パート・派遣	1.2	-	2.4	7.1	46.4	42.9	100.0	84
	無職	10.5	-	-	5.3	-	84.2	100.0	19
	Total (%)	17.5	18.8	9.3	4.8	17.4	32.2	100.0	559

既婚女性のおよそ3割が結婚をきっかけに就業を中断している。就業を中断する割合が高いのは、中小企業雇用者（38.7%）やパート（42.9%）の女性である。一方、就業継続者の割合が高いのは、専門・技術職（77.5%）、大企業雇用（74.5%）、そして自営業（68.4%）の女性である。しかし、結婚の前後で同じ職業を継続している者の割合が高いのは、専門・技術職（68.1%）のみであり、その他の職業では就業を継続する女性の2割強がパートや派遣へと転出している。専門的なスキルをもつ女性以外は、結婚により一度退職し、就業を継続するとしてもパートや派遣社員として就業する割合が高いことがみてとれる。

表 2-2-2. 第1子出産による妻の就業変化

		第1子出産後1年間の職業						Total (%)	回答者数
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣	無職		
1 第1子 年間の 出産前 職業	専門・技術職	57.9	-	-	1.8	1.8	38.6	100.0	57
	大企業雇用	-	48.5	-	-	-	51.5	100.0	66
	中小企業雇用	-	-	23.3	4.7	-	72.1	100.0	43
	自営業	-	-	-	85.7	-	14.3	100.0	21
	パート・派遣	1.8	-	-	5.3	10.5	82.5	100.0	57
	無職	-	-	0.8	-	1.6	97.7	100.0	129
	Total (%)	9.1	8.6	2.9	6.4	2.4	70.5	100.0	373

第1子の出産前後に着目すると、妻の就業は同じ職業を継続するか、就業を中断するかに2分されていることが分かる（表 2-2-2）。就業継続者の割合が高いのは、専門・技術職（61.4%）と自営（85.7%）の女性であり、共に同一職業での就業継続割合が高い。一方、大企業雇用の女性の約半数、中小企業雇用の女性の7割、そしてパート・派遣女性の8割が第1子の出産をきっかけに就業を中断している。第1子の出産は女性が就業を中断する最も大きな要因となっている。しかし、職場復帰が比較的容易な専門・技術職や、育児支援を得やすい自営業や大企業雇用の女性は、就業を継続する割合が比較的高い。

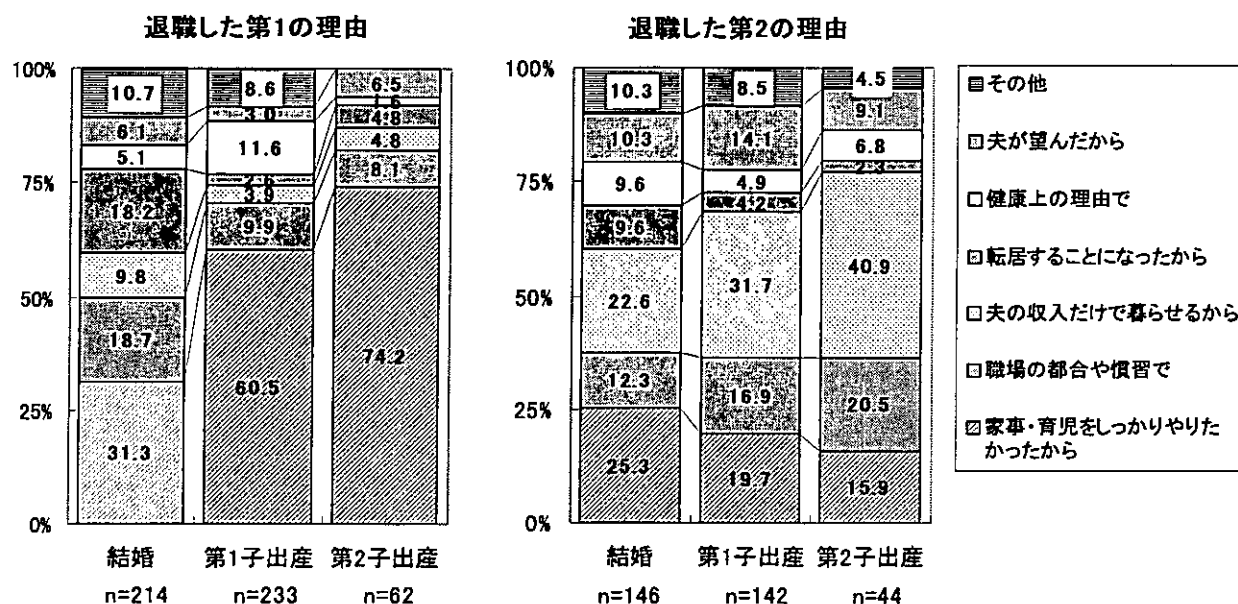
表 2-2-3. 第2子出産による妻の就業変化

		第2子出産後1年間の職業						Total (%)	回答者数
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣	無職		
1 第2子 年間の 出産前 職業	専門・技術職	77.3	-	-	-	9.1	13.6	100.0	22
	大企業雇用	-	89.5	-	-	-	10.5	100.0	19
	中小企業雇用	-	-	66.7	16.7	-	16.7	100.0	6
	自営業	-	5.9	-	94.1	-	-	100.0	17
	パート・派遣	-	-	-	-	64.7	35.3	100.0	17
	無職	-	-	-	-	1.1	98.9	100.0	181
	Total (%)	6.5	6.9	1.5	6.5	5.7	72.9	100.0	262

第2子出産の前後では、妻の就業パターンは同じ職業での就業継続に固定化されてきている<sup>1)</sup>。パートや派遣の女性を除く、有業女性の8割以上が出産後も就業を継続している。特に、この傾向は大企業(89.5%)や自営(100%)の女性において顕著である。図2-1において、第2子出産前後における妻の就業割合の変化がわずかであったのは、同一職業(そしておそらく同一企業)における就業継続によるものであるといえる。

以上の結果は、職業によって異なる職場復帰の容易さや育児支援の利用可能性が、女性の就業継続に重要な影響を与えていることを示唆している。

図2-2. 結婚、第1子出産、第2子出産時における退職理由



各時点における退職理由をみると(図2-2)、結婚、第1子出産、そして第2子出産ともに退職した第1の理由として「家事・育児をしっかりとやらなかったから」と回答する女性の割合が最も多く、その割合は退職タイミングが後になるほど上昇している。退職した第2の理由に着目すると、夫の経済的な後ろ盾が女性の退職理由の重要な要因となっていることがみてとれる。女性が結婚や出産をきっかけに就業を中断するのは、家事や育児との両立が困難であるからであり、夫の収入が一家を支えるのに十分であることも、それを後押ししている。一方、「職場の都合や慣習」を退職の理由として挙げる女性も少なくない。一度退職した女性が再び正規雇用に就くことは難しいことを考慮すると、就業意欲をもつ女性が働き続けることができる職場環境を整備することは少子化対策の重要な課題といえよう。

1) しかし、第2子出産前に就業していた女性のサンプル数が少ないために、結果を一般化するには注意が必要である。

### 3. 暮らしぶり

#### 3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問10）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問11）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問12）をそれぞれ9段階の間隔尺度でたずねている。

問10は回答者が15歳の時に親の経済的地位の元で育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問11は他者や社会一般と比較して感じている回答者の現在の経済的地位をたずねている。問12は回答者自身もつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位をたずねている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず追加的な家族形成を思いとどまることになる。

本調査では、問10が「生活水準効果」を、問11が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」をたずねていると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するのみならず、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に投入することができるものである。

#### 3-2. 有配偶女性の暮らしぶりに関する回答

表3-1は5歳ごとの年齢グループ別に、有配偶女性の暮らしぶりに関する回答の平均値とちらばりを示したものである。非常に興味深いのは、20-24歳のグループを除くとほぼすべての質問と年齢グループで独身者（独身者の表3-1を参照）の平均値よりも高い数値を示していることである。独身者の場合は男性よりも女性のほうが暮らしぶりについてはより高い数値を示したが、有配偶女性はそれを更に上回っている。

全年齢の平均値では、15歳時の家庭の暮らしぶり（問10）よりも世間一般と比較した現在の暮らしぶり（問11）がより高い平均値を示していることも独身者とは異なる点である。その結果、問12の15歳時と現在の経済状況を比較した問いに関してもその数値は独身男女のそれを上回るものとなっている。また問11と問10を比較した「イースターリンの相対所得」も独身女性よりも10%ほど高く、また独身男性よりも15%高い平均値を示している。

年齢別に見て独身者の回答とは大きく異なる。独身者の場合は年齢が高いほど暮らしぶり

りについては厳しい見方をしているが、有配偶女性の場合は逆に40歳以上の年齢の高い世代ほどほとんどの質問について平均値が高くなっている。特に40-44歳の年齢グループは問10の15歳時、問11の現在の暮らしぶり、そして問12の15歳時と比較した現在の暮らしぶりのすべてにおいて最も高い平均値である。

「イースターリンの相対所得」に関しては、30-34歳のグループが最も高く、それ以上の世代でも1を超えている。これも独身者よりも高い平均値を示している。

表3-1 年齢別、有配偶女性の暮らしぶりに関する質問への回答分布

		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問10	15歳の頃の家庭の暮らしぶり	平均値	5.37	5.27	5.59	5.25	5.24	5.53	5.32
		標準偏差	1.64	2.37	1.57	1.74	1.58	1.50	1.66
問11	世間一般と比べた現在の暮らしぶり (所得効果)	平均値	5.44	4.64	5.35	5.43	5.41	5.63	5.46
		標準偏差	1.39	2.29	1.39	1.31	1.36	1.38	1.40
問12	15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり (相対所得)	平均値	5.48	4.55	5.24	5.45	5.64	5.60	5.50
		標準偏差	1.62	2.42	1.59	1.60	1.61	1.52	1.62
問11/12	イースターリンの相対所得	平均値	1.133	0.942	1.075	1.219	1.159	1.080	1.128
		標準偏差	0.590	0.374	0.627	0.775	0.621	0.363	0.466
回答者数			614人	11	79	136	147	124	114

品川区における今回の調査では、有配偶女性のうち36.9%が無職・家事と回答した専業主婦である。企業・団体の役員は2.2%、民間と公務員のフルタイムの勤労者は24.4%、パートやアルバイトが24%、自営・家族従業者は8.5%で計60%が勤労していることとなる。こうした有配偶女性たちが、暮らしぶりに関しては楽観的な回答をし、さらに年齢が高い世代でその傾向が強いことが興味深い。

#### 4. 既婚者の居住形態と保育資源

働く既婚女性の増加に伴い、母親以外の保育資源・保育ネットワークの必要性が指摘されている。なかでも夫妻の親による育児援助は、働く母親を支える重要な保育資源であることが知られている。本章では、品川区における既婚女性の親との同・別居の状態を明らかにし、第1子乳児期における保育状況を妻の就業との関連から報告する。

##### 4-1. 既婚女性の居住形態

表 4-1. 子ども数、親の区分別親との同別居状態の分布

子ども数、親の区分別、親との同別居状態の分布 (%)

子ども数	親との同・別居	親の区分		
		妻の親	夫の親	どちらかの親
子どもなし	同居*	4.8	7.4	11.0
	別居	94.6	89.9	89.0
	同じ市区町村	16.3	16.9	28.1
	それ以外の地域	78.2	73.0	61.0
	両親とも死亡	0.7	2.7	0
	回答者数	147	148	146
1人	同居	4.0	11.3	15.5
	別居	94.6	84.0	83.8
	同じ市区町村	18.8	15.3	27.7
	それ以外の地域	75.8	68.7	56.1
	両親とも死亡	1.3	4.7	0.7
	回答者数	149	150	148
2人以上	同居	8.9	16.2	22.7
	別居	85.2	73.7	74.7
	同じ市区町村	19.9	15.5	30.5
	それ以外の地域	65.3	58.3	44.2
	両親とも死亡	5.9	10.1	2.6
	回答者数	271	278	283
子ども数の別なし	同居	6.5	12.7	17.7
	別居	90.1	80.6	80.9
	同じ市区町村	18.7	15.8	29.1
	それ以外の地域	71.5	64.8	51.8
	両親とも死亡	3.3	6.8	1.4
	回答者数	568	577	564

\*同居には「同じ敷地内で別居」も含む。

品川区における既婚女性の親との同・別居の分布を表したのが表 4-1 である。表 4-1 によれば、夫妻のどちらかの親と同居している既婚女性の割合は 2 割弱 (17.7%) に留まっている。これは人口集中地区における既婚女性の親同居割合 (17.5%) とほぼ等しい<sup>1)</sup>。親と同居する既婚女性の割合は、子どもの数が増えるほど高くなる傾向がある。また、親の区分別にみると、夫の親と同居する割合の方が妻の親と同居する割合よりも高い。子ども数に関わらず、夫妻のどちらかの親が同じ市区町村内に居住している割合が 3 割弱となっている。したがって、4 割から 5 割の既婚女性は、夫妻のどちらかの親と同居もしくは近居している。

1) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第 2 回全国家庭動向調査」(1998 年実施) による。

#### 4-2. 妻の就業と第1子乳児期における保育状況

乳児期における保育がどのように行われているのかを調べるため、本調査では、第1子が3歳未満の時の保育担当者および利用した制度について、主なものを3つまで選択してもらった。それらの保育状況と第1子出産後1年間の妻の就業状態との関連を表したものが表4-2である。

表4-2. 第1子の乳児期における妻の就業と保育状況

保育担当者・利用した制度	総数	妻不就業	妻就業	
			雇用	自営・パート
妻	89.7	97.9	68.8	75.8
夫	47.7	52.8	35.1	36.4
同居の親	9.2	9.5	9.1	9.1
夫の親	5.5	4.9	5.2	9.1
妻の親	3.7	4.6	3.9	0.0
近居の親	22.5	22.9	20.8	33.3
夫の親	6.7	5.6	7.8	18.2
妻の親	15.8	17.3	13.0	15.2
その他の親族	2.1	1.8	1.3	3.0
近所の人や友人	5.0	7.0	0.0	0.0
認可保育所(公立・私立)	24.5	7.0	84.4	36.4
企業内保育所	0.9	0.7	0.0	0.0
その他の保育施設	4.1	1.8	11.7	3.0
個人家庭保育やベビーシッター	3.0	2.1	5.2	9.1
育児休業	3.7	0.0	16.9	0.0
回答者数	436*	284	77	33

\*雇用状態が不明の妻も含む

表4-2によると、保育に携わった主な者は妻自身の他に、夫(47.7%)や近居の親(22.5%)が挙げられる。親との同居割合が低いこともあり、同居の親が保育担当者となるケースは少ない。近居の親が保育担当者である場合は、夫の親よりも妻の親の方が育児援助を行いやすいようである。しかし、就業者の妻においては、自らが保育に関わったと回答した者の割合が著しく低く、夫の保育参加割合も妻が不就業の場合に比べて低い傾向がみられる。自営やパート就業の母親は、近居の親や認可の保育所の利用割合が高く、雇用者の母親は認可の保育所の他、育児休業制度やその他の保育施設<sup>2)</sup>の利用割合が高い傾向がみられる。特に、雇用者の母親の認可保育所の利用割合が著しく高い(84.4%)。全国調査の集計結果では、妻が有業である場合は同居の親が保育者となる割合が4割近くみられたが<sup>3)</sup>、品川区ではこうした特徴はみられず、働く母親の保育資源は専ら認可保育所によって担われている。なお、有業の妻が自らを保育担当者と回答する割合が低いのは、選択が3つまでと限られていたこともあり、保育「者」よりも利用した「制度」や「施設」が優先された結果かもしれない。この点については調査票設計上の問題も含め、より詳細な検討が必要であろう。

2) 無認可の保育所やベビーホテルが含まれる。

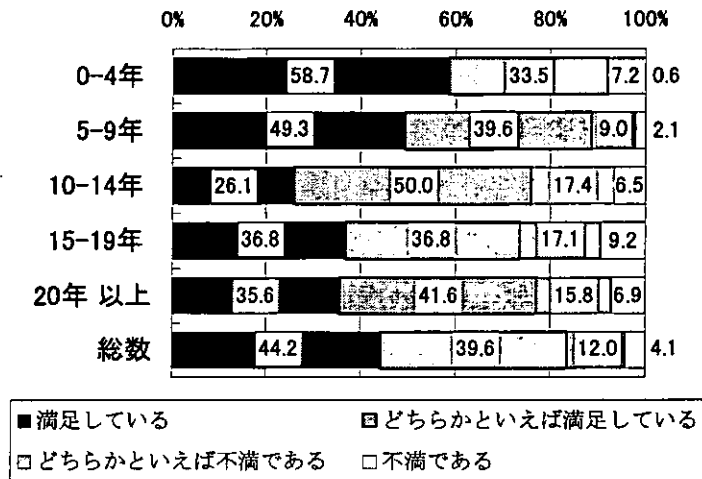
3) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第11回出生動向基本調査」(1997年実施)による。

## 5. 家庭生活

今回の調査では、対象者の家庭生活の状況を調べるために、妻の結婚満足度、支出負担割合、家事や子育てへの夫の分担状況などを尋ねている<sup>1</sup>。

図 5-1 は、対象者である妻が現在の結婚生活にどの程度満足しているかを示したものである。全体では、満足しているものが最も多く 44.2%と、どちらかといえば満足している者とあわせると、少なくとも 8 割以上の妻は結婚生活にある程度満足していることがわかる。この結果を、結婚持続期間別にみると、結婚持続期間が長くなるにつれて満足しているものの割合が低くなる傾向がみられ、特に結婚期間が 10 年から 14 年の妻は満足している割合は 26.1%と最も低くなる。

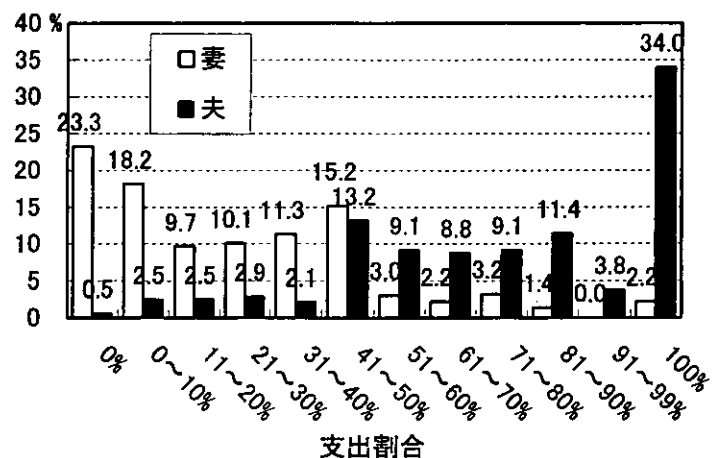
図 5-1 結婚持続期間別、妻の結婚満足度



次に、貯蓄を除いた家計支出の状況を見てみたい。

図 5-2 は、妻と夫それぞれの支出負担割合をグラフ化したものである。妻の支出割合では 0%と全く稼働労働をしていないものが 23.3%と最も多く、次いで 1~10%が 18.2%，また 41~50%と夫と同程度負担をしている妻は 15%ほど

図 5-2 夫と妻の家計支出割合



<sup>1</sup> 本章における図表に関しては、以下のような限定、条件が付いている。図 5-1 結婚持続期間が明らかな対象者 (N=580)、図 5-2 (N=559)、図 5-3 夫の家事の状況に関しては、子どもが生まれる以前のことについて尋ねている。図 5-4 育児の状況に関しては、子どもが誕生してから小学生の間までのことについて尋ねている。図 5-5、図 5-6 の家事育児参加度は、それぞれの設問に対する回答を「まったくしない=1点」「たまにする=2点」「ときどきする=3点」「半分程度する=4点」「たいていする=5点」というように点数化し、それぞれのグループの平均値を求めたものである。

いることがわかる。全体的には、4分の1程度の妻が夫と同程度あるいはそれ以上の家計支出を担っている。

家庭・育児参加の状況は(図5-3, 図5-4), 家事の内容によって異なった傾向がみられる。買い物や掃除などは比較的やっているものの、親の介護や夕食の用意は関わる夫が少ない。また、子育てにおいても、子どもをお風呂に入れたり、遊び相手になる夫は半数程度いるものの、子どもの送り迎えや食事の世話などの項目になると、夫は圧倒的に参加していないことが分かる。

図5-3 夫の家事参加の状況：子どもを持つ前

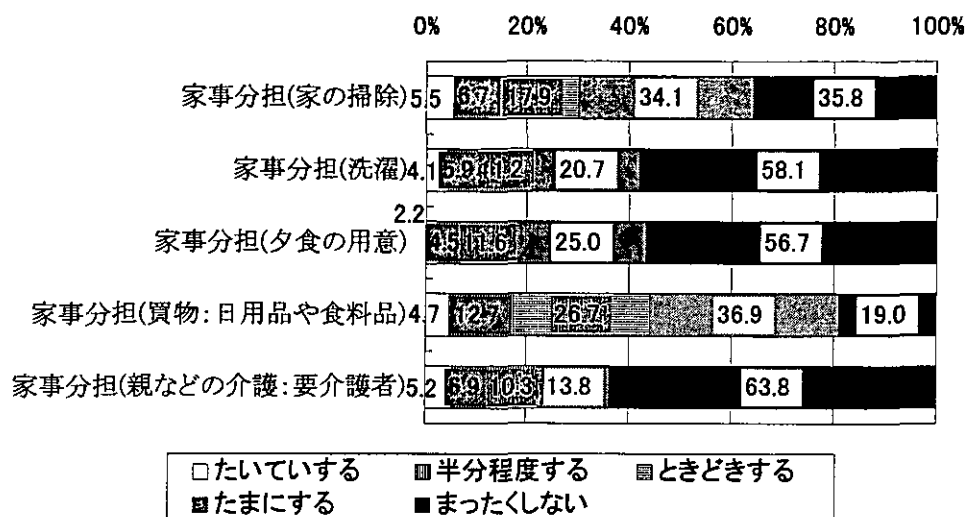
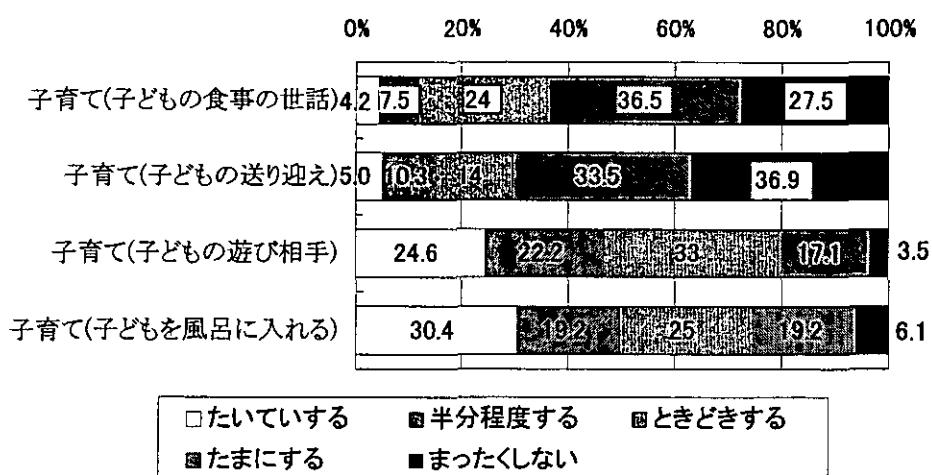


図5-4 子どもが小学生になるまでの夫の育児参加の状況



近年は、パートも含め仕事を持つ主婦が増加傾向にあるが、妻の働き方によって夫の家事参加はどのように異なるのだろうか。図5-5は、妻の就業状況別に夫の家事参加の状況を見てみたものである。結果、やはり妻が正社員としてフルタイムで働いている場合は、



すべての項目において夫の家事参加が高くなってきている。一方、妻が働いている場合、家族従業者や自営業主の場合は、妻が無職の場合と同程度しか夫の家事協力が得られていないことがわかる。

以上の結果より、無職と比較して妻が仕事を持っている場合は、夫は家事・育児により協力する傾向がみられる。しかし、その家事、育児の内容においては偏りが見出され、より負担が重い家事、育児は母親に偏っていることも注目すべき点である。

最後に、妻の結婚生活満足度別に夫の家事・育児参加度をみてみたい。図5-6では、結婚生活に満足しているとする妻は、家事、育児のすべての項目において夫からより高い協力が得られていると回答しており、この傾向は特に育児の項目にみいだされ、結婚生活に満足している妻は夫が育児によく関わっていると感じていることがわかる。

このような結果から、夫の家事・育児参加は、妻の幸福感と関連を持っていることが推測され、今後生活の質の向上に向けて、家庭内における性別役割分業の柔軟化がさらに求められていくであろう。そのためにも行政は、公的な施設や制度の充実をはかると同時に、家庭内外での性別役割分業の是正に向けて多方面からの働きかけをしていく必要があると思われる。

図5-5 妻の従業上の地位別、夫の家事参加

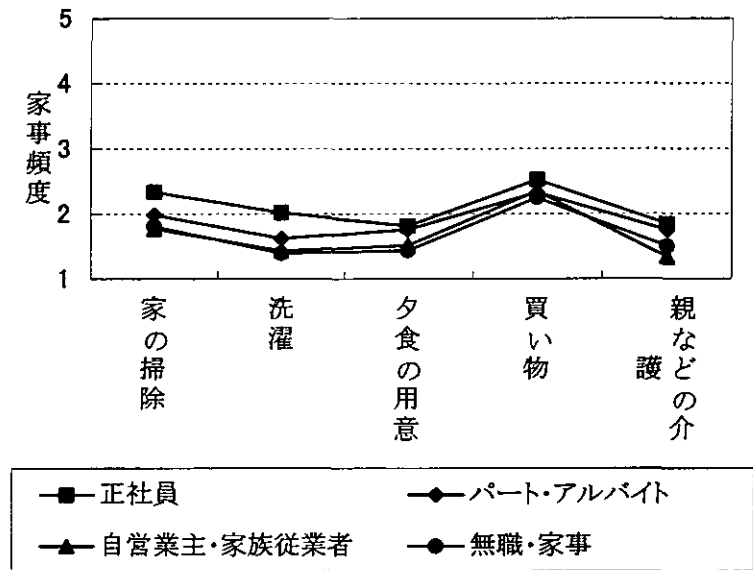
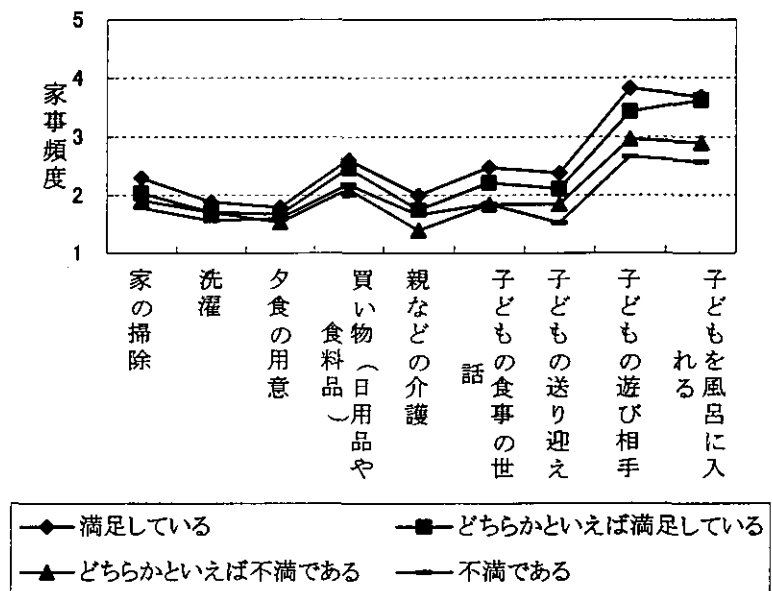


図5-6 妻の結婚満足度別、夫の家事・育児参加



## 6. 価値観

### 6-1. 生き方や考え方について

「生き方や考え方」については、有配偶票の間 21 において a から l まで 12 項目にわたって質問している。これらは過去に実施された各種調査をもとに、わが国における生き方や考え方に関する価値観をあらわすと思われる質問で構成されている。それぞれの質問に対し、「そう思う」から「そうは思わない」の 4 段階の回答を選択する。個々の質問項目についての分布は集計表（巻末資料）を参照されたい。独身者票の場合と同様に、これらの質問に対する回答を主成分分析により価値観尺度として合成してみた。生き方や考え方については、さまざまな側面から考察しなくてはならないが、それぞれから得られる情報も多様になり解釈がむずかしくなる。主成分分析とはそれらの情報を凝縮させ、ある一定の方向性を見出そうとする因子分析の一手法である。

表 6-1 は、問 21 のうち f の「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」と、g の「女性が自立するには仕事を持つことが必要である」を除いた 10 項目を投入した主成分分析結果である。この 2 問は今回の分析では独身票および夫婦票のどちらにおいても他の項目とは異なる回答分布を示したため価値観に関する分析からは除外することとした。

表 6-1 有配偶女性の生き方や考え方に関する質問についての主成分分析結果

質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問21-a 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.775	-0.201	0.748	0.286
問21-b 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ	0.731	-0.138	0.676	0.311
問21-c 年をとった親は子どもが面倒をみるべきだ	0.445	0.463	0.095	0.635
問21-d 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ	0.622	0.444	0.250	0.722
問21-e 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ	0.571	0.468	0.194	0.713
問21-h 男性も身の回りのことや家事をするべきだ	0.427	-0.225	0.478	0.064
問21-i 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.419	0.435	0.090	0.597
問21-j 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を待たないほうが良い	0.616	-0.360	0.710	0.063
問21-k 妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.723	-0.244	0.731	0.220
問21-l 母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える	0.607	-0.298	0.667	0.108

注：平均値は、伝統的性役割については第 1 主成分の、伝統的結婚観は第 2 主成分の固有値である。

主成分行列の第 1 主成分はどの項目もプラスの比較的高い数値を示している。この特徴をもう少し明確にするために行った軸の回転後（バリマックス回転）の数値を見ると、第 1 主成分では c「年をとった親は子どもが面倒をみるべきだ」と d の「男女が一緒にくらすなら結婚すべきだ」、e の「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ」、そして i

の「一生独身でいるより、結婚したほうが良い」が低い数値を示し、また第2主成分ではそれらの項目は高い数値を示している。独身票ではcの項目は第2主成分より第1主成分により良く適合していたので、第2主成分はdとeとiを中心とした「伝統的結婚観」をあらわす尺度とした。またそれらを除いた項目で高い値も示す第1主成分は家庭内の夫と妻の役割分担を表す項目を多く含んでいることから「伝統的性役割」を示すものと考えて良いだろう。

表6-2は上記の「伝統的性役割」と「伝統的結婚観」についての年齢別の平均値の比較である。独身女性の場合は性役割には全年齢で負、結婚観には正の平均値を示し、夫と妻の性役割では革新的でありながら、結婚観については伝統的な価値観をもつ傾向があった。しかしながら、表6-2aの全有配偶女性の場合には、数値は低いものの、独身男性と同様に伝統的性役割では正、結婚観では負の数値である。

表6-2 年齢別有配偶女性の伝統的性役割と伝統的結婚観に関する平均値の比較

<a 全有配偶女性>

年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.211	1.020	12	0.115	0.930	12
25-29歳	-0.087	1.010	82	0.141	0.928	82
30-34歳	0.041	1.019	145	-0.089	1.046	145
35-39歳	-0.118	0.993	154	-0.089	1.034	154
40-44歳	0.018	0.955	132	0.059	0.990	132
45-50歳	0.132	1.030	118	0.042	0.969	118
全年齢	0.002	1.001	643	-0.001	1.001	643

<b 勤労している有配偶女性>

年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.049	1.071	8	0.379	0.855	8
25-29歳	-0.220	0.982	63	0.255	0.929	63
30-34歳	-0.135	0.879	88	0.001	1.027	88
35-39歳	-0.350	0.965	100	-0.100	1.028	100
40-44歳	-0.127	0.871	98	0.028	0.994	98
45-50歳	-0.047	0.924	92	0.049	0.984	92
全年齢	-0.172	0.926	449	0.037	0.996	449

注：平均値は、伝統的性役割については第1主成分の、伝統的結婚観は第2主成分の固有値である。

年齢別に考察すると、伝統的性役割については20歳代後半と30歳代後半で負の値を表しているが、その他の年齢グループでは正であり伝統的な夫と妻の役割分担を好む傾向がある。伝統的な結婚観については30歳代の前半と後半が負の値を示しているが、他の世代では伝統的な結婚観を持つ傾向がある。

ところが、専業主婦をのぞいた勤労女性の場合（表6-2b）は様相が一変する。勤労の有配偶女性の伝統的性役割に関する回答では、20歳代の最年少のグループを除くとすべて

の年齢グループで負の値を示し、伝統的な価値観には反対の回答をしている。これは、独身女性と同様の傾向である。伝統的結婚観についても独身女性と同じく正の平均値をほとんどの年齢グループで示した。品川区では有配偶女子のうち「家事（学生を含む）・無職」と回答したものは650名のうち36.9%であり、6割以上がパートタイムや家族従業者を含め何らかの仕事をしている。こうした女性たちが、独身女性と同様に伝統的な夫と妻の役割分担には否定的な回答をした反面、結婚観については伝統的価値観を重視する傾向があることは興味深い。

つまり専業主婦という状況でいられる女性達は、伝統的な性役割を重んじる傾向が強いことになり、また独身男子も同様の価値観を有しているとすると、彼らが求める女性たちはすでに結婚してしまっていると言えるのか、伝統的価値観を有する女性が結婚し易い状態にあることになるのであろうか。それ以外の女性は、ますます非伝統的な考えを強めるわけで、そういう女性でない伝統的な価値観をもつ女性を求める独身男性には結婚市場は厳しいものとなるのではなかろうか。